

平成27年度税制改正 問合せ先一覧

国土交通省:03-5253-8111(代表)

区 分	担当局・課名	役職・担当者名	内線	直通
全体について	総合政策局政策課	企画専門官 磯貝	24-262	03-5253-8259
		企画専門官 折原	24-272	
<b>I. 地方創生と次世代につなげる豊かな暮らしの実現</b>				
<b>1. 住まいの質の向上・無理のない負担での住宅の確保</b>				
(1) 住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置等の延長・拡充	住宅局住宅企画官付	企画専門官 清水 課長補佐 松島	39-253 39-233	03-5353-8505
(2) 住宅ローン減税、すまい給付金等の適用時期の延伸	住宅局住宅企画官付	企画専門官 清水 課長補佐 松島	39-253 39-233	03-5353-8505
(3) 買取再販で扱われる住宅の取得に係る特例措置の創設	住宅局住宅政策課 土地・建設産業局不動産課	課長補佐 矢吹 不動産政策調整官 杉田	39-218 25-113	03-5253-8504 03-5253-8288
(4) 空家の除却等を促進するための土地に係る固定資産税等に関する所要の措置	住宅局住宅総合整備課 土地・建設産業局参事官(土地市場担当)	課長補佐 江原 課長補佐 野口	39-373 30-633	03-5253-8502 03-5253-8376
(5) サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長	住宅局安心居住推進課	課長補佐 榎本	39-863	03-5253-8952
(6) 住宅用家屋の所有権の保存登記等に係る特例措置の延長	住宅局住宅企画官付	企画専門官 清水 課長補佐 松島	39-253 39-233	03-5353-8505
<b>2. 魅力ある観光地域づくり・地域交通ネットワークの構築</b>				
(1) 地方を訪れる外国人旅行者向け消費税免税店の拡大(商店街・クルーズ埠頭等)	観光庁観光戦略課 港湾局産業港湾課	課長補佐 森 課長補佐 大岡	27-211 46-451	03-5253-8322 03-5253-8673
(2) 新線建設を行った新幹線鉄道及び青函トンネルの鉄道施設に係る固定資産税の特例措置の拡充	鉄道局総務課企画室	専門官 大久保	40-175	03-5253-8526
(3) 鉄道の安全性向上設備に係る固定資産税の特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	専門官 大久保	40-175	03-5253-8526
(4) 低床型路面電車(LRT車両)に係る固定資産税の特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	専門官 大久保	40-175	03-5253-8526
(5) バリアフリー車両に係る特例措置の延長	自動車局旅客課	バス事業活性化調整官 廣田	41-203	03-5253-8573
<b>3. 半島地域・離島地域・奄美群島の振興</b>				
半島、離島及び奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	国土政策局総務課	課長補佐 鈴木	29-114	03-5253-8350
<b>II. 都市の競争力・魅力の向上</b>				
<b>1. 設備投資の促進・産業競争力の強化</b>				
(1) 都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長	都市局まちづくり推進課	課長補佐 生越	32-512	03-5253-8406
(2) 都市鉄道利便増進事業に係る固定資産税等の特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	専門官 大久保	40-175	03-5253-8526
<b>2. 産業・交通インフラの機能強化</b>				
(1) 国際コンテナ戦略港湾等及び国際バルク戦略港湾に係る固定資産税等の特例措置の延長	港湾局港湾経済課 港湾局産業港湾課	課長補佐 森高 専門官 寺園	46-853 46-432	03-5253-8628 03-5253-8673
(2) 船舶に係る特別償却制度及び国際船舶に係る固定資産税の特例措置の延長	海事局外航課 海事局内航課	課長補佐 渡邊 企画調整官 小田桐	43-302 43-402	03-5253-8618 03-5253-8627
(3) 物流効率化施設に係る特例措置の延長	総合政策局物流政策課物流産業室	課長補佐 牛崎	25-331	03-5253-8298
(4) 公社管理有料道路における公共施設等運営権方式に係る特例措置の創設	道路局高速道路課	企画専門官 松平	38-332	03-5253-8499
(5) 大深度地下法の認可事業に係る区分地上権等設定対価の所得区分の判定方法の見直し	土地・建設産業局総務課公共用地室	課長補佐 秋山	30-148	03-5253-8270
<b>3. 不動産市場の活性化等</b>				
(1) 特定の事業用資産の買換えの場合の譲渡所得の課税の特例措置の延長	土地・建設産業局参事官(土地市場担当) 鉄道局総務課企画室	課長補佐 野口 専門官 大久保	30-633 40-175	03-5253-8376 03-5253-8526
(2) 土地に係る固定資産税の条則減額制度等の延長	土地・建設産業局参事官(土地市場担当)	課長補佐 野口	30-633	03-5253-8376
(3) 土地等に係る流通税の特例措置の延長	土地・建設産業局参事官(土地市場担当) 住宅局住宅企画官付 住宅局住宅企画官付	課長補佐 野口 企画専門官 清水 課長補佐 松島	30-633 39-253 39-233	03-5253-8376 03-5353-8505 03-5353-8505
(4) Jリート、特例事業者等が取得する不動産に係る特例措置の延長・拡充	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 小林	25-132	03-5253-8289
(5) 投資法人(Jリート)における「税金不一致」問題の解消	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 小林	25-132	03-5253-8289

<b>Ⅲ. クリーンで安全・安心な社会の実現</b>				
<b>1. 自動車の車体課税の見直し</b>				
(1)自動車取得税・自動車重量税のエコカー減税の見直し・延長、軽自動車税のグリーン化特例(軽課)の導入等	自動車局総務課企画室 自動車局環境政策課	財務企画調整官 広瀬 自動車使用適正化対策官 家邊	41-152 42-504	03-5253-8563 03-5253-8604
(2)先進安全自動車(ASV)に係る特例措置の延長・拡充	自動車局技術政策課	課長補佐 多田	42-252	03-5253-8590
<b>2. 災害に強い国土・地域づくり</b>				
(1)港湾の耐震対策の推進のための固定資産税の特例措置の創設	港湾局海岸・防災課	専門官 河内	46-284	03-5253-8070
(2)鉄道の耐震対策に係る固定資産税の特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	専門官 大久保	40-175	03-5253-8526
(3)浸水防止用設備に係る固定資産税の特例措置の拡充	水管理・国土保全局水政課 水管理・国土保全局河川環境課	課長補佐 寺前 課長補佐 信田	35-232 35-453	03-5253-8439 03-5253-8460
<b>3. 地球温暖化対策の推進等</b>				
(1)鉄道、船舶、建設機械等の動力用軽油に係る軽油引取税の課税免除の特例措置の延長	海事局総務課企画室 港湾局港湾経済課 港湾局技術企画課 鉄道局総務課企画室 土地・建設産業局建設市場整備課 総合政策局物流政策課物流産業室 航空局航空ネットワーク企画課 海上保安庁政務課	課長補佐 飯田 課長補佐 森高 技術基準審査官 原田 専門官 大久保 課長補佐 山村 課長補佐 牛崎 企画係長 大澄 企画調整官 遠藤	44-422 46-853 46-602 40-175 24-824 25-302 49-109 74-2104	03-5253-8605 03-5253-8628 03-5253-8681 03-5253-8526 03-5253-8281 03-5253-8298 03-5253-8715 03-3591-9801
(2)低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る固定資産税の特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	専門官 大久保	40-175	03-5253-8526
<b>Ⅳ. その他要望事項</b>				
○地方分権一括法等による権限の移譲に伴う所要の措置	土地・建設産業局企画課	企画専門官 山崎	30-624	03-5253-8292
○特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法による貸家住宅に係る軽減措置の延長	土地・建設産業局企画課 住宅局住宅総合整備課	企画専門官 片山 課長補佐 江原	30-623 39-373	03-5253-8290 03-5253-8502
○特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の1,500万円の特別控除の延長	土地・建設産業局参事官(土地市場担当) 都市局市街地整備課	課長補佐 野口 課長補佐 石井	30-633 32-752	03-5253-8376 03-5253-8414
○関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長	都市局都市政策課	専門調査官 長瀬	32-266	03-5253-8399
○民間都市開発推進機構の行う業務を収益事業の範囲から除外する特例措置の拡充	都市局まちづくり推進課	課長補佐 近藤	32-542	03-5253-8127
○都市再生安全確保計画に記載された備蓄倉庫に係る課税の特例措置の延長	都市局まちづくり推進課	課長補佐 生越	32-512	03-5253-8406
○市街地再開発事業におけるグループ法人税制の適用に係る所要の措置	都市局市街地整備課 土地・建設産業局総務課公共用地室 住宅局市街地建築課市街地住宅整備室 住宅局マンション政策室	課長補佐 石井 課長補佐 秋山 課長補佐 小野 課長補佐 水野	32-752 30-148 39-673 39-682	03-5253-8414 03-5253-8270 03-5253-8517 03-5253-8515
○市街地再開発事業により建築された施設建築物の取得者に対する割増償却制度の廃止	都市局市街地整備課	課長補佐 石井	32-752	03-5253-8414
○市街地再開発事業の施行に伴う一定の新築の施設建築物に係る特例措置の延長	都市局市街地整備課	課長補佐 石井	32-752	03-5253-8414
○管理協定が締結された避難施設に係る課税標準の特例措置の延長	水管理・国土保全局水政課 水管理・国土保全局河川環境課	課長補佐 寺前 課長補佐 信田	35-232 35-453	03-5253-8439 03-5253-8460
○特定都市河川浸水被害対策法に規定する雨水貯留浸透施設に係る課税標準の特例措置の延長	水管理・国土保全局治水課	課長補佐 梅津	35-532	03-5253-8456
○雨水貯留利用施設に係る割増償却制度の延長	水管理・国土保全局下水道部流域管理官	課長補佐 山縣	34-312	03-5253-8432
○除害施設に係る課税標準の特例措置の延長	水管理・国土保全局下水道部下水道企画課	課長補佐 橘	34-122	03-5253-8427
○防災街区整備事業の施行に伴う一定の新築の施設建築物に係る特例措置の延長	住宅局市街地建築課	課長補佐 小野	39-673	03-5253-8517
○独立行政法人の組織の見直しに伴う税制上の所要の措置(海上技術安全研究所、港湾空港技術研究所、電子航法研究所)	総合政策局技術政策課	課長補佐 岡	25-615	03-5253-8950
○独立行政法人の組織の見直しに伴う税制上の所要の措置(自動車検査独立行政法人、交通安全環境研究所)	自動車局技術政策課 自動車局自動車情報課 自動車局整備課	課長補佐 多田 課長補佐 小林 課長補佐 堀江	42-202 42-102 42-402	03-5253-8590 03-5253-8588 03-5253-8589
○独立行政法人の組織の見直しに伴う税制上の所要の措置(航海訓練所、海技教育機構)	海事局海技課	企画調整官 石田	45-302	03-5253-8655
○試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	大臣官房技術調査課	課長補佐 林	22-343	03-5253-8125
○中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充	大臣官房技術調査課	課長補佐 林	22-343	03-5253-8125
○振興山村における工業用機械等の特別償却	国土政策局地方振興課	課長補佐 後藤	29-542	03-5253-8403
○過疎地域における事業用設備に係る特別償却の延長	国土政策局地方振興課	課長補佐 後藤	29-542	03-5253-8403
○中小企業等の貸倒引当金の特例の延長	土地・建設産業局建設市場整備課 自動車局整備課	課長補佐 野原 課長補佐 堀江	24-814 42-402	03-5253-8282 03-5253-8589
○低公害車の燃料等供給設備に係る固定資産税の特例措置の延長	自動車局環境政策課	自動車使用適正化対策官 家邊	42-504	03-5253-8604
○技術研究組合の所得計算の特例	総合政策局技術政策課	課長補佐 中村	25-612	03-5253-8308